

## 平成26年度さいたま市一般会計予算

平成26年度さいたま市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ464,900,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成26年2月7日提出

さいたま市長 清水 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		221,513,304
	1 市民税	110,712,776
	2 固定資産税	80,011,290
	3 軽自動車税	906,000
	4 市たばこ税	8,430,001
	5 特別土地保有税	2
	6 入湯税	1,235
	7 事業所税	4,263,000
	8 都市計画税	17,189,000
2 地方譲与税		2,955,701
	1 地方揮発油譲与税	1,399,000
	2 自動車重量譲与税	1,517,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 石油ガス譲与税	39,700
3 利子割交付金		417,000
	1 利子割交付金	417,000
4 配当割交付金		656,000
	1 配当割交付金	656,000
5 株式等譲渡所得割交付金		129,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	129,000
6 地方消費税交付金		14,282,000
	1 地方消費税交付金	14,282,000
7 ゴルフ場利用税交付金		73,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	73,000
8 特別地方消費税交付金		1
	1 特別地方消費税交付金	1
9 自動車取得税交付金		683,001
	1 自動車取得税交付金	683,001
10 軽油引取税交付金		5,889,001
	1 軽油引取税交付金	5,889,001
11 地方特例交付金		915,000

(単位 千円)

款	項	金額
	1 地方特例交付金	915,000
12 地方交付税		6,007,000
	1 地方交付税	6,007,000
13 交通安全対策特別交付金		424,000
	1 交通安全対策特別交付金	424,000
14 分担金及び負担金		4,527,057
	1 負担金	4,527,057
15 使用料及び手数料		6,385,331
	1 使用料	3,348,181
	2 手数料	3,037,150
16 国庫支出金		81,388,725
	1 国庫負担金	53,559,720
	2 国庫補助金	27,489,000
	3 委託金	340,005
17 県支出金		16,071,020
	1 県負担金	9,675,241
	2 県補助金	4,276,697
	3 委託金	2,119,082
18 財産収入		1,095,765
	1 財産運用収入	610,097
	2 財産売払収入	485,668
19 寄附金		219,761
	1 寄附金	219,761
20 繰入金		11,079,620
	1 基金繰入金	11,079,620
21 繰越金		1
	1 繰越金	1
22 諸収入		30,917,812
	1 延滞金、加算金及び過料	631,179
	2 市預金利子	1,398
	3 貸付金元利収入	22,648,541



歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,682,857
	1 議会費	1,682,857
2 総務費		42,844,028
	1 総務管理費	25,035,369
	2 企画費	5,468,615
	3 徴税費	4,152,058
	4 戸籍住民基本台帳費	2,537,871
	5 区政振興費	3,528,919
	6 選挙費	275,101
	7 統計調査費	132,688
	8 監査委員費	184,084
	9 危機管理費	1,396,500
	10 人事委員会費	132,823
3 民生費		168,764,157
	1 社会福祉費	5,372,044
	2 障害者福祉費	28,190,476
	3 老人福祉費	15,156,468
	4 児童福祉費	66,022,690
	5 生活保護費	36,046,863
	6 介護保険費	10,603,218
	7 国民年金費	321,780
	8 国民健康保険費	7,043,018
	9 災害救助費	7,600
4 衛生費		51,529,695
	1 保健衛生費	15,554,870
	2 清掃費	31,977,109
	3 環境対策費	2,251,676
	4 病院費	1,746,040
5 労働費		610,783
	1 労働諸費	610,783
6 農林水産業費		1,322,029

(単位 千円)

款	項	金額
	1 農業費	1,322,029
7 商工費		16,291,524
	1 商工費	16,291,524
8 土木費		82,891,080
	1 土木管理費	2,196,331
	2 道路橋りょう費	17,723,949
	3 河川費	3,550,898
	4 都市計画費	24,041,599
	5 市街地再開発事業費	3,458,489
	6 土地区画整理費	25,075,090
	7 住宅費	2,183,097
	8 公共下水道費	4,661,627
9 消防費		16,866,460
	1 消防費	16,866,460
10 教育費		33,733,959
	1 教育総務費	6,666,697
	2 小学校費	6,919,519
	3 中学校費	3,800,771
	4 高等学校費	3,015,683
	5 幼稚園費	44,527
	6 社会教育費	6,853,921
	7 保健体育費	5,464,209
	8 特別支援学校費	968,632
11 災害復旧費		5
	1 農林水産施設災害復旧費	3
	2 土木施設災害復旧費	2
12 公債費		48,163,423
	1 公債費	48,163,423
13 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳 出	合 計	464,900,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	市民会館いわつき 耐震補強事業	597,075	26	59,708
				27	537,367
	2 企画費	統合宛名システム 構築事業	131,200	26	124,200
				27	7,000
	5 区政振興費	旧岩槻区役所 庁舎等解体事業	616,000	26	379,000
				27	237,000
4 衛生費	1 保健衛生費	高等看護学院 施設計事業	60,400	26	33,600
				27	26,800
	2 清掃費	新サーマル エネルギーセンター 環境影響評価事業	130,248	26	85,428
				27	36,720
				28	8,100
8 土木費	4 都市計画費	南浦和駅西口 エレベーター 整備事業	175,000	26	150,000
				27	25,000
	4 都市計画費	東大宮駅舎 既存遡及事業	240,000	26	80,000
				27	120,000
				28	40,000
	4 都市計画費	下落合プール 耐震補強事業	297,290	26	178,000
				27	119,290

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
8 土木費	7 住宅費	市営峰岸住宅 解体事業	400,000	26	40,000
				27	360,000
9 消防費	1 消防費	指令センター 庁舎整備事業	921,900	26	368,760
				27	553,140
10 教育費	6 社会教育費	館新館設計事業 岩少年自然の家	80,549	26	32,219
				27	48,330



第3表

## 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市民の声データベースシステムデータセンター賃借料(追加分)	平成27年度から 平成29年度まで	205
コールセンター運營業務(追加分)	平成27年度から 平成29年度まで	6,855
社会保障・税番号制度対応オプション賃借料	平成27年度から 平成30年度まで	160,380
文書管理システム機器賃借料(平成26年度更新分)	平成27年度から 平成31年度まで	766,184
認証システム機器賃借料(平成26年度更新分)	平成27年度から 平成31年度まで	475,997
自動交付機システム機器賃借料(平成26年度更新分)	平成27年度から 平成31年度まで	290,610
基幹系端末機器賃借料(平成26年度更新分)	平成27年度から 平成31年度まで	638,901
通信基盤LAN機器賃借料(平成26年度更新分)	平成26年度から 平成32年度まで	294,055
地方税ポータルシステム運用管理業務(平成27年度分)	平成27年度	1,977
税制改正に伴う個人市民税システム改修業務(平成27年度課税分)	平成27年度	541
社会保障・税番号制度対応税システム改修業務	平成27年度	18,231
特別徴収一斉指定対応税システム改修業務	平成27年度	1,222
納税通知書等印刷製本封入封緘業務	平成26年度から 平成27年度まで	47,421
課税資料整理・データ作成業務	平成26年度から 平成27年度まで	91,800
課税資料整理業務	平成27年度	4,649
特別徴収一斉指定補助業務	平成27年度	1,497
納税催告センター運營業務	平成27年度から 平成29年度まで	51,810
区民課窓口証明書等請求受付・交付外3業務	平成27年度から 平成29年度まで	744,595
社会保障・税番号制度対応住民記録システム改修業務	平成27年度	9,928
さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付制度による整備資金に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	元金、利子
さいたま市福祉のまちづくり資金貸付制度の融資額に対する利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入利子の全額から事業者の借入利子負担額を差し引いた額
高齢者福祉電算システム機器等賃借料(平成26年度更新分)	平成27年度から 平成31年度まで	202,078
福祉及び子育て支援医療費支給データ処理業務	平成27年度	800
子育て支援センターうらわ外2施設運營業務	平成26年度から 平成31年度まで	205,710

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
子ども・子育て支援新制度対応システム機器等賃借料	平成27年度から 平成29年度まで	57,364
さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入利率の1/2
さいたま市産業立地促進補助金(ソフトバンクモバイル株式会社)	平成27年度から 平成32年度まで	171,000
さいたま市産業立地促進補助金(株式会社ベルニクス)	平成27年度から 平成35年度まで	36,000
さいたま市産業立地促進補助金(田中産業株式会社)	平成27年度から 平成35年度まで	40,500
さいたま市中小企業融資による県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	県信用保証協会が行う保証債務額の2%から12%及び利息
さいたま市農業近代化資金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の1.5%以内
さいたま市農業災害資金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の1.8%以内
さいたま市農業経営基盤強化資金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の0.5%以内
さいたま市内の土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	元金、利息及び遅延利息
市営峰岸住宅基本・実施設計業務	平成26年度から 平成27年度まで	94,207
学級増に伴う教室改修等修繕(小学校)(平成26年度分)	平成26年度から 平成27年度まで	10,000
学級増に伴う教室改修等修繕(中学校)(平成26年度分)	平成26年度から 平成27年度まで	5,000
学籍管理システム機器賃借料	平成27年度から 平成31年度まで	231,692
教育用コンピュータ賃借料(平成26年度導入分)	平成27年度から 平成31年度まで	533,044
図書館電算システム機器賃借料(平成26年度更新分)	平成27年度から 平成31年度まで	491,411
県議会議員・市議会議員一般選挙に係る業務	平成27年度	153,695

第4表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
自治振興事業	1,210,600	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
交通対策事業	419,000			
生活文化施設整備事業	41,700			
スポーツ企画事業	98,300			
区政総務事業	501,600			
防災総務事業	928,000			
老人福祉施設整備事業	1,460,400			
児童福祉施設整備事業	578,500			
葬祭霊園施設整備事業	134,800			
高等看護学院整備事業	25,200			
清掃施設整備事業	8,758,500			
環境対策総務事業	500,200			
道路維持事業	1,386,000			
道路新設改良事業	3,173,500			
橋りょう維持事業	631,400			
交通安全施設整備事業	1,549,500			
河川改良事業	1,602,900			
都市計画総務事業	216,000			
都市整備事業	2,281,500			
街路整備事業	3,907,600			
公園整備事業	1,128,400			
緑化推進事業	248,000			
市街地再開発事業	1,773,100			
土地区画整理事業	4,581,800			
住宅建設事業	777,200			
常備消防事業	673,000			
消防施設整備事業	1,856,400			
小学校建設事業	52,900			
高等学校建設事業	65,700			
公民館整備事業	111,600			
文化財保護事業	39,200			
図書館整備事業	155,300			
博物館整備事業	4,200			
学校保健事業	501,100			
特別支援学校建設事業	475,800			
臨時財政対策債	17,422,000			
合計	59,270,900			